

平成 28 年 度

# 市 町 村 普 通 会 計 当 初 予 算

※ 骨格予算の団体の予算額は通年ベースに置換

徳島県政策創造部地方創生局市町村課

## 1 平成28年度 市町村普通会計当初予算のポイントについて

### 県内市町村当初予算 4. 2%の増

～教育や医療施設建設、公共施設の更新などの投資的経費や  
社会保障給付や医療関連経費の扶助費が増加～

- 1 当初予算の規模は、3,627億31百万円で、前年度当初に比べ146億62百万円（対前年度比4.2%）の増加となっており、地方財政計画の伸び率（通常収支分：0.6%）を3.6ポイント上回っている。

各団体ごとでは、前年度に比べ増加したのは17団体、減少したのは7団体となっている。

※当初予算を骨格予算として編成した徳島市の予算額は、通年予算編成後（9月補正後）の額に置き直している。

- 2 歳入面では、地方交付税は、国の総額が546億円の減（ $\Delta 0.3\%$ ）となったことに伴い、前年度に比べて4億29百万円（ $\Delta 0.5\%$ ）減少し、臨時財政対策債も15億15百万円（ $\Delta 12.5\%$ ）減少したことで、両者を合わせた実質的な地方交付税総額は19億44百万円（ $\Delta 2.0\%$ ）の減少となっている。

また、市町村税は、法人住民税の一部国税化に伴う税率の引下げの影響などによる市町村民税の減収が主な要因となり、前年度に比べ13億59百万円（ $\Delta 1.4\%$ ）の減少となっている。

国庫支出金は、年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業補助金や社会資本整備総合交付金の増加などにより、29億24百万円（6.1%）の増加となっており、地方債（臨時財政対策債を除く。）は、普通建設事業等に係る地方債の増加により、前年度に比べ52億94百万円（19.5%）の増加となっている。

- 3 歳出面（性質別）では、義務的経費は、定員管理の取組みによる人件費の減少（対前年度比 $\Delta 1.8\%$ ）の一方で、臨時給付金や医療費助成をはじめとする扶助費の増加（5.0%）とともに、元利償還金の増加による公債費の増加（1.6%）により、前年度に比べ28億41百万円（1.6%）の増加となっている。

投資的経費では、普通建設事業において、補助事業が増加（23.0%）するとともに、単独事業も増加（23.9%）した結果、前年度に比べ104億76百万円（23.5%）と大幅に増加し、「2年ぶりの増」となるとともに、構成比は、前年度に比べ2.4ポイント増加し、15.4%となっている。

その他経費では、一部事務組合負担金の増加などによる補助費の増加（1.5%）や、地籍調査の推進などによる物件費の増加（0.4%）などにより、前年度に比べて12億96百万円（1.0%）の増加となっている。

- 4 本県市町村の平成28年度当初予算は、地方創生の本格展開に向け、まちづくりや子育て環境の充実、雇用の創出に加え、学校、庁舎、病院といった公共施設の更新・耐震化をはじめとする防災・減災対策など、喫緊の課題に積極的に取り組むものとなっている。

一方、市町村財政は、自主財源比率が約4割にとどまるなか、社会保障給付や医療関係経費の増加に伴い、扶助費や繰出金が増加するなど、厳しい状況が続いている。

引き続き、地方財政対策の充実と継続した行財政改革への取組みによって財政構造の弾力化を一層推進するとともに、地方創生をはじめ、直面する行政課題に的確に対応することが期待されている。

## 2 平成28年度 市町村普通会計当初予算の規模

(単位:千円)

団体名	平成28年度 A	平成27年度 B	増減率(%) (A/B-1)	備考
徳島市	96,701,922	96,555,384	0.2	(注)
鳴門市	24,621,422	23,468,722	4.9	
小松島市	15,706,279	17,164,002	△ 8.5	
阿南市	37,252,338	33,142,769	12.4	
吉野川市	19,898,490	18,986,421	4.8	
阿波市	17,608,224	17,537,729	0.4	
美馬市	24,360,390	21,576,333	12.9	
三好市	24,214,483	23,752,239	1.9	
勝浦町	3,478,502	3,821,807	△ 9.0	
上勝町	2,735,241	2,949,601	△ 7.3	
佐那河内村	2,050,000	2,190,000	△ 6.4	
石井町	8,899,142	8,564,983	3.9	
神山町	4,096,000	4,182,000	△ 2.1	
那賀町	11,827,388	9,928,695	19.1	
牟岐町	2,834,922	2,807,229	1.0	
美波町	7,047,400	6,649,440	6.0	
海陽町	6,844,458	6,521,488	5.0	
松茂町	6,584,252	6,157,129	6.9	
北島町	7,237,000	6,800,000	6.4	
藍住町	12,623,000	9,400,000	34.3	
板野町	5,272,475	5,342,461	△ 1.3	
上板町	4,776,700	4,628,528	3.2	
つるぎ町	8,752,760	8,844,516	△ 1.0	
東みよし町	7,307,890	7,097,285	3.0	
市計	260,363,548	252,183,599	3.2	
町村計	102,367,130	95,885,162	6.8	
市町村計	362,730,678	348,068,761	4.2	

(注)平成28年度の当初予算を骨格予算とした団体の予算額については、通年予算編成後の額に置き直している。

### 3 平成28年度 市町村普通会計当初予算【歳入歳出項目別比較表】

(市町村計)

(単位:百万円)

区 分	歳 入					区 分	歳 出【性質別】				
	平成28年度 当初予算額	構成比	平成27年度 当初予算額	構成比	伸び率 A/B-1		平成28年度 当初予算額	構成比	平成27年度 当初予算額	構成比	伸び率 A/B-1
	A	(%)	B	(%)	(%)		A	(%)	B	(%)	(%)
1 市町村税	96,246	26.5	97,605	28.0	△ 1.4	1 人件費	65,233	18.0	66,398	19.1	△ 1.8
2 分担金・負担金	2,348	0.6	2,707	0.8	△ 13.3	(1) 議員・委員等報酬特別職給与	5,280	1.5	5,324	1.5	△ 0.8
3 使用料・手数料	7,375	2.0	7,675	2.2	△ 3.9	(2) 職員給	43,725	12.1	43,969	12.6	△ 0.6
4 財産収入	787	0.2	723	0.2	8.9	(3) その他	16,228	4.5	17,105	4.9	△ 5.1
5 寄附金	290	0.1	87	0.0	233.3	2 扶助費	70,017	19.3	66,681	19.2	5.0
6 繰入金	23,171	6.4	17,115	4.9	35.4	3 公債費	41,586	11.5	40,916	11.8	1.6
7 繰越金	2,573	0.7	1,944	0.6	32.4	義務的経費計(1-3)	176,836	48.8	173,995	50.0	1.6
8 諸収入	7,125	2.0	7,457	2.1	△ 4.5						
自主財源計(1-8)	139,915	38.6	135,313	38.9	3.4	4 普通建設事業費	55,102	15.2	44,626	12.8	23.5
						(1) 補助事業費	26,667	7.4	21,684	6.2	23.0
9 地方譲与税	3,040	0.8	3,017	0.9	0.8	(2) 単独事業費	28,434	7.8	22,942	6.6	23.9
10 ゴルフ場利用税交付金	179	0.0	177	0.1	1.1	5 災害復旧事業費	644	0.2	595	0.2	8.2
11 特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	-	6 失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	-
12 利子割交付金	93	0.0	184	0.1	△ 49.5	投資的経費計(4-6)	55,746	15.4	45,221	13.0	23.3
13 配当割交付金	1,053	0.3	721	0.2	46.0						
14 株式等譲渡所得割交付金	770	0.2	832	0.2	△ 7.5	7 物件費	50,277	13.9	50,075	14.4	0.4
15 自動車取得税交付金	406	0.1	276	0.1	47.1	8 維持補修費	3,598	1.0	3,359	1.0	7.1
16 地方特例交付金	243	0.1	240	0.1	1.3	9 補助費等	30,663	8.5	30,219	8.7	1.5
17 地方交付税	84,495	23.3	84,924	24.4	△ 0.5	10 積立金	726	0.2	548	0.2	32.5
(1) 普通交付税	78,990	21.8	79,649	22.9	△ 0.8	11 投資及び出資金貸付金	2,904	0.8	2,673	0.8	8.6
(2) 特別交付税	5,505	1.5	5,275	1.5	4.4	12 繰出金	41,241	11.4	41,234	11.8	0.0
18 交通安全対策特別交付金	143	0.0	148	0.0	△ 3.4	13 前年度繰上充用金	255	0.1	255	0.1	0.0
19 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	231	0.1	231	0.1	0.0	14 予備費	485	0.1	491	0.1	△ 1.2
20 地方消費税交付金	13,525	3.7	11,438	3.3	18.2	その他経費計(7-14)	130,149	35.9	128,853	37.0	1.0
21 国庫支出金	51,032	14.1	48,108	13.8	6.1						
22 県支出金	24,536	6.8	23,167	6.7	5.9						
23 地方債	43,072	11.9	39,293	11.3	9.6						
うち臨時財政対策債	10,606	2.9	12,121	3.5	△ 12.5						
依存財源計(9-23)	222,816	61.4	212,756	61.1	4.7						
合 計	362,731	100.0	348,069	100.0	4.2	合 計	362,731	100.0	348,069	100.0	4.2

(注1) 表示単位未満を端数処理しているため、計・構成比が一致しないことがある。

(注2) 平成28年度の当初予算額は、通年ベースの額に置き直している。

(注3) 予算額には借換債に係る歳入歳出額を含めていない。

4 平成28年度 市町村普通会計当初予算【目的別歳出比較表】

(市町村計)

(単位:百万円)

区 分	平成28年度当初予算額		平成27年度当初予算額		伸び率
	総 額		総 額		
	A	構成比	B	構成比	A/B-1(%)
議 会 費	3,225	0.9	3,599	1.0	△ 10.4
総 務 費	49,240	13.6	40,513	11.6	21.5
民 生 費	129,180	35.6	122,631	35.2	5.3
衛 生 費	36,209	10.0	35,377	10.2	2.4
労 働 費	240	0.1	158	0.0	51.9
農 林 水 産 業 費	10,887	3.0	11,087	3.2	△ 1.8
商 工 費	5,785	1.6	5,350	1.5	8.1
土 木 費	36,379	10.0	32,478	9.3	12.0
消 防 費	12,974	3.6	14,513	4.2	△ 10.6
教 育 費	35,090	9.7	39,554	11.4	△ 11.3
災 害 復 旧 事 業 費	645	0.2	596	0.2	8.2
公 債 費	41,589	11.5	40,918	11.8	1.6
諸 支 出 金	546	0.2	559	0.2	△ 2.3
繰 上 充 用 金	255	0.1	255	0.1	0.0
予 備 費	485	0.1	482	0.1	0.6
合 計	362,731	100.0	348,069	100.0	4.2

(注1)端数処理の関係上、計・構成比が一致しないことがある。

(注2)平成28年度の当初予算額は、通年ベースの額に置き直している。

## 5 平成28年度 市町村普通会計当初予算の概要

### (1) 概況

平成28年度普通会計当初予算の歳入・歳出の総額は、362,731百万円であり、対前年度比で14,662百万円(4.2%)の増加となっている。

地方公共団体の予算編成の指針となる地方財政計画の伸率(通常収支分0.6%)と比較して、3.6ポイント上回っている。

※当初予算を骨格予算として編成した徳島市の予算額は、通年予算(9月補正後)の額に置き直している。

### (2) 歳入の状況

#### ①市町村税

自主財源の根幹である市町村税は、法人住民税の一部国税化に伴う税率の引下げの影響などが主な要因となり、96,246百万円と対前年度比△1.4%の減少となっている。

また、歳入全体に占める割合は26.5%と、前年度の28.0%より1.5ポイント減少している。

#### ②繰入金

繰入金は、23,171百万円と、主に庁舎建設基金や財政調整基金、減債基金からの取崩し額の増加により、対前年度比35.4%の増加となっている。

#### ③地方交付税

地方交付税は、地方財政計画において対前年度比△0.3%と4年連続で減少したことに伴い、84,495百万円と前年度比△0.5%の減少となっている。

また、歳入全体に占める割合は23.3%と、前年度より1.1ポイント減少している。

#### ④国庫支出金

国庫支出金は、51,032百万円と、年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業補助金や社会資本整備総合交付金の増加などにより、対前年度比6.1%の増加となっている。

#### ⑤地方債

地方債は、43,072百万円と、対前年度比9.6%の増加となり、歳入に占める割合は、前年度より0.6ポイント増加している。

内訳を見ると、地方財政の財源不足を補てんするために発行される臨時財政対策債が、対前年度比△12.5%の大幅な減少となっている。

### (3) 歳出の状況

#### ①義務的経費

義務的経費全体では、対前年度比で1.6%の増加となり、歳出に占める割合は48.8%と、前年度に比べて1.2ポイント減少している。

##### (ア) 人件費

人件費は、65,233百万円で、定員管理の取組みによる職員給の減少などにより、対前年度比△1.8%の減少となっている。

##### (イ) 扶助費

扶助費については、70,017百万円で、臨時給付金や医療費助成等の増加により、対前年度比5.0%の増加となっており、歳出に占める割合も19.2%から19.3%へと、前年度より0.1ポイント増加している。

##### (ウ) 公債費

公債費は、41,586百万円で、地方債に係る元利償還金の増加により、対前年度比1.6%の増加となっている。

#### ②投資的経費

投資的経費は、55,746百万円で、対前年度比23.3%と「2年ぶりの増加」となり、歳出に占める割合も15.4%と、前年度より2.4ポイント高くなっている。

内訳を見ると、普通建設事業の補助事業が、認定こども園や医療施設の建設などにより、対前年度比23.0%の増加となるとともに、単独事業も、市町村庁舎や学校等教育施設の整備等により、対前年度比23.9%の増加となっている。

#### ③その他の経費

(ア) 物件費は、50,277百万円で、地籍調査の推進や、地域情報ネットワーク機器整備等により、対前年度比0.4%の微増となっている。

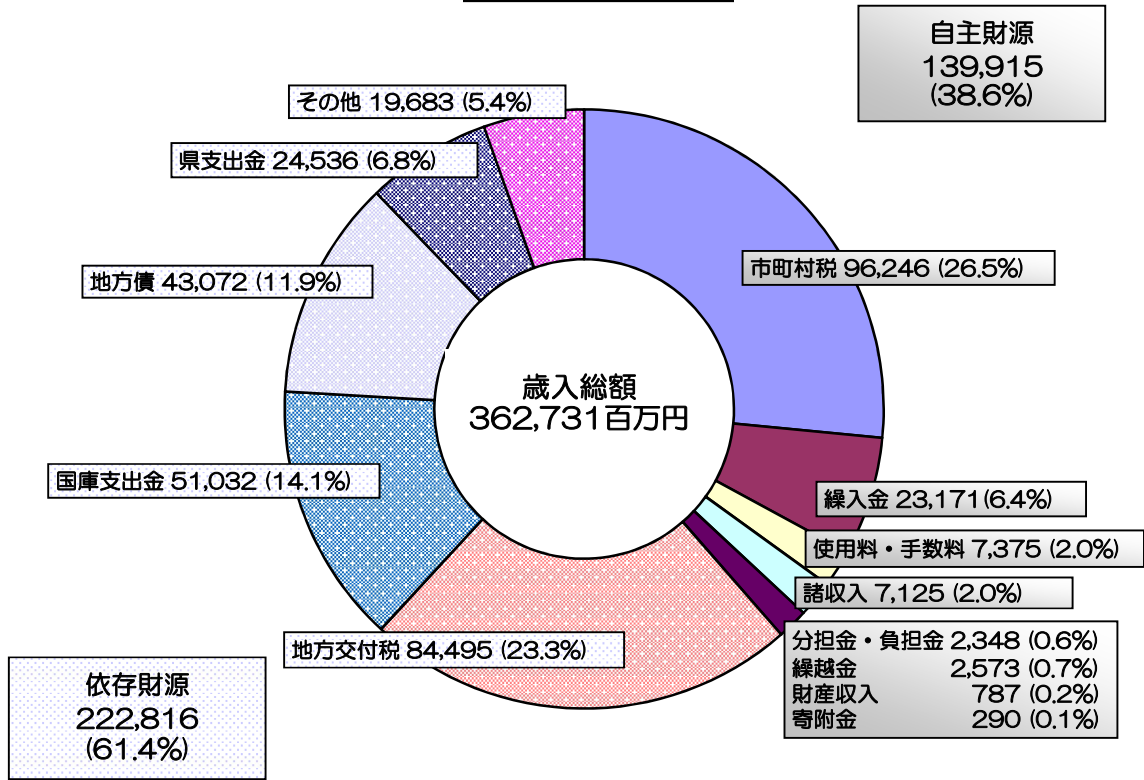
(イ) 補助費等は、30,663百万円で、一部事務組合負担金の増加などにより、対前年度比1.5%の増加となっている。

(ウ) 積立金は、726百万円で、特定の財政需要を見据えた基金の積み増し等により、対前年度比32.5%の増加となっている。

(エ) 繰出金は、41,241百万円で、国民健康保険特別会計や簡易水道事業特別会計に対する繰出金の増加が見られるものの、対前年度比0.0%とほぼ横ばいとなっている。

### 歳入構成比

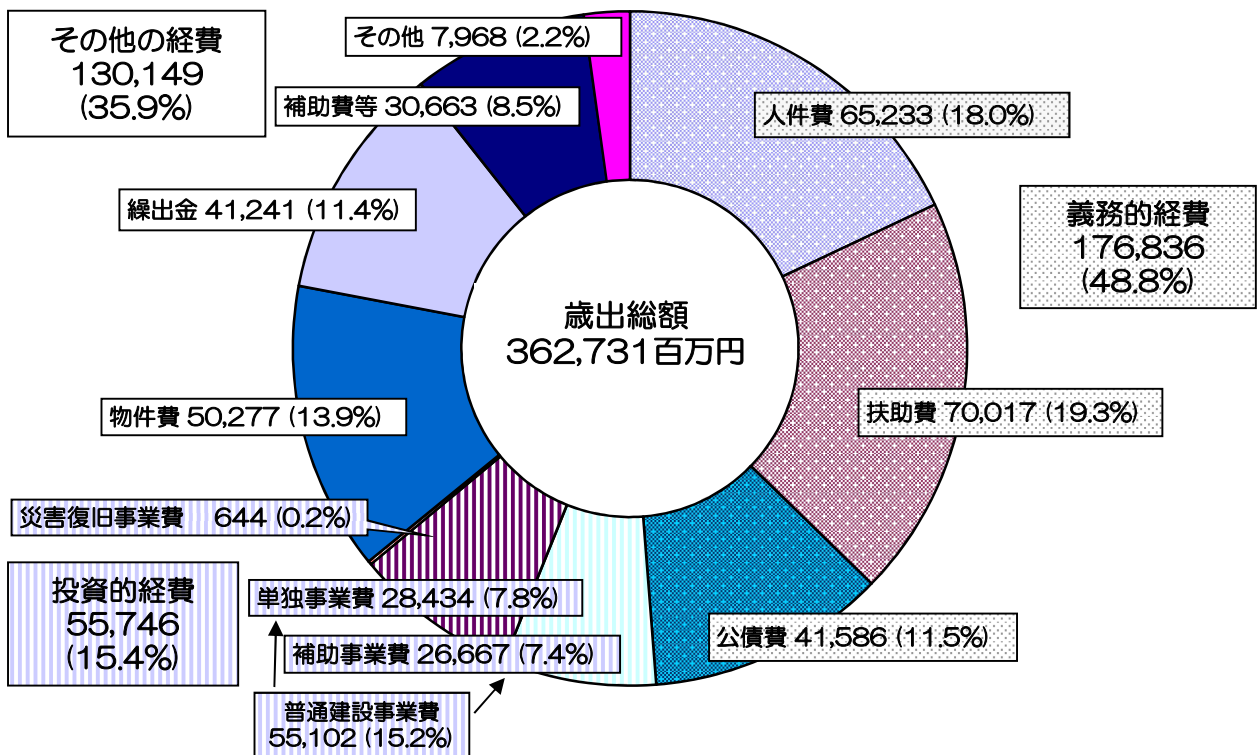
(単位：百万円)



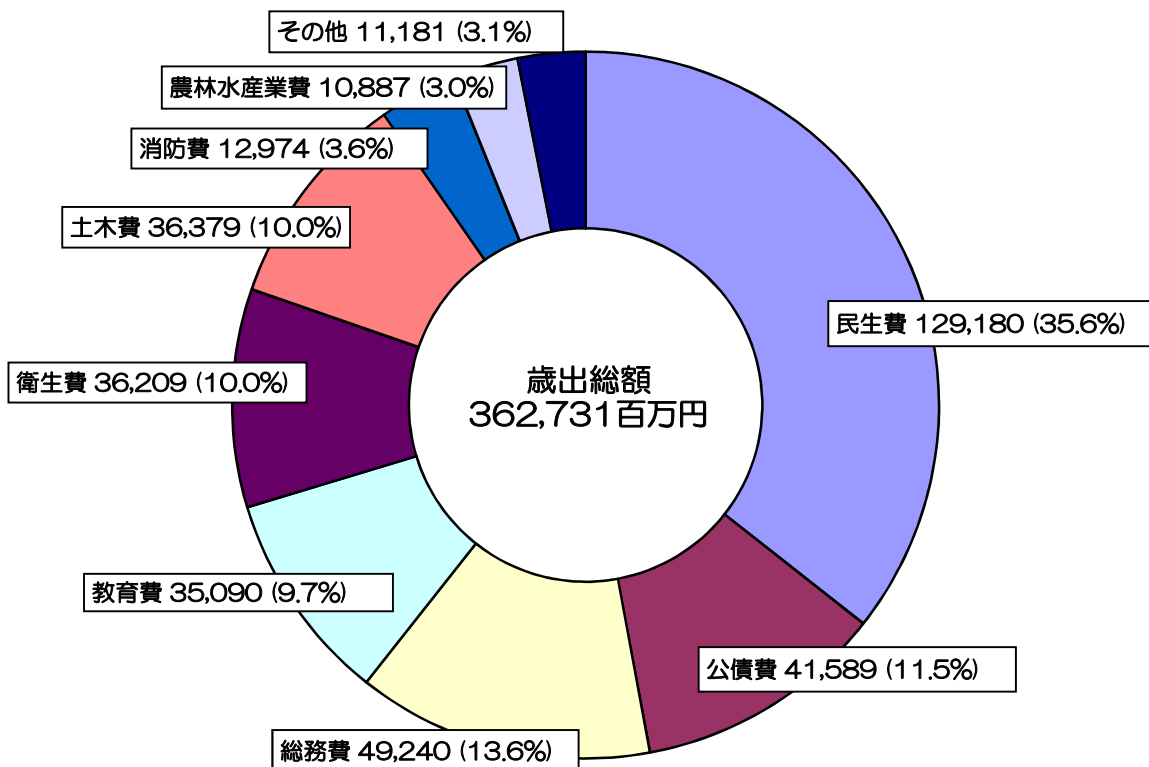
※表示単位未満端数処理のため、構成比が一致しないことがある。



## 性質別歳出構成比 (単位：百万円)

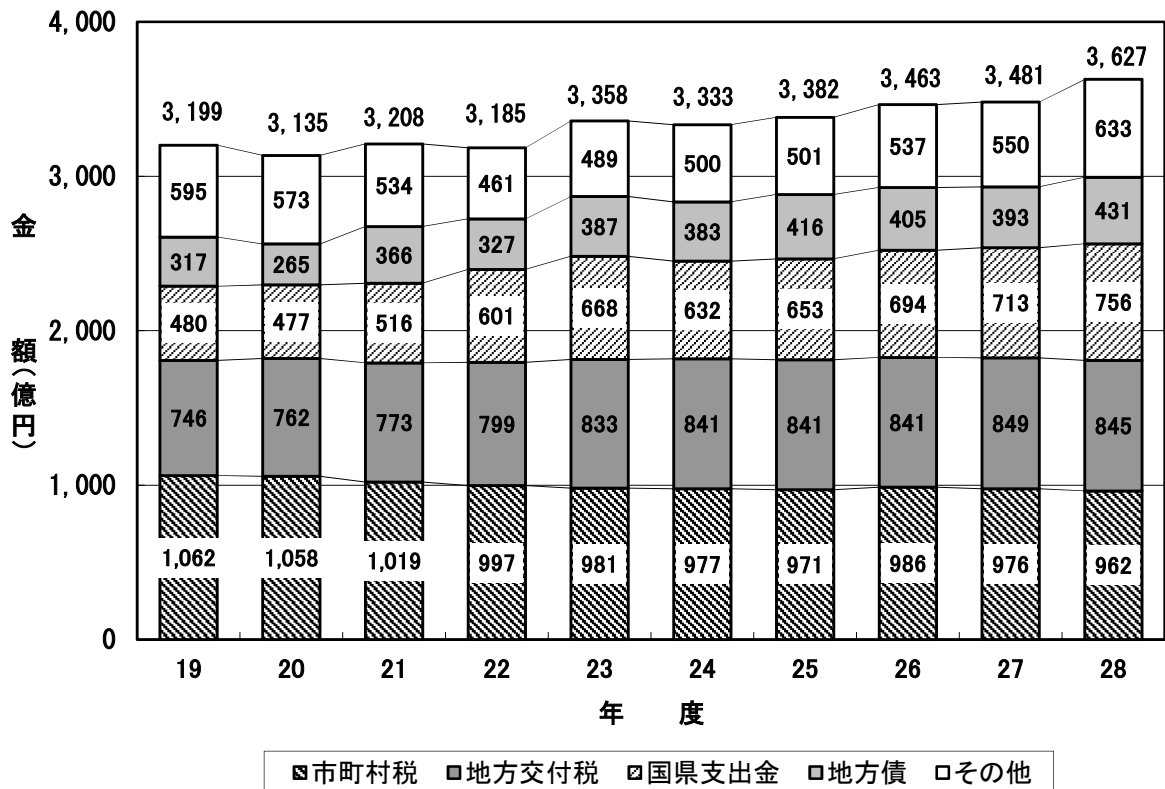


## 目的別歳出構成比 (単位：百万円)



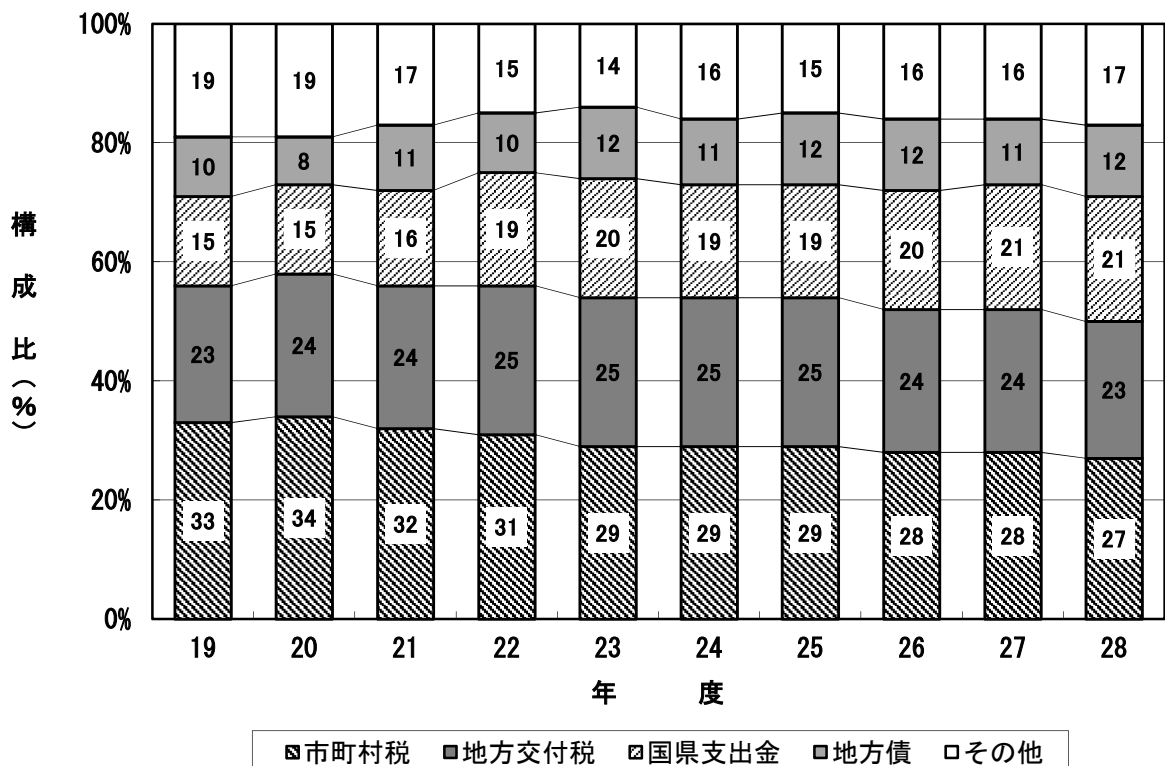
※表示単位未満端数処理のため、構成比が一致しないことがある。

歳入予算の推移（普通会計当初予算）

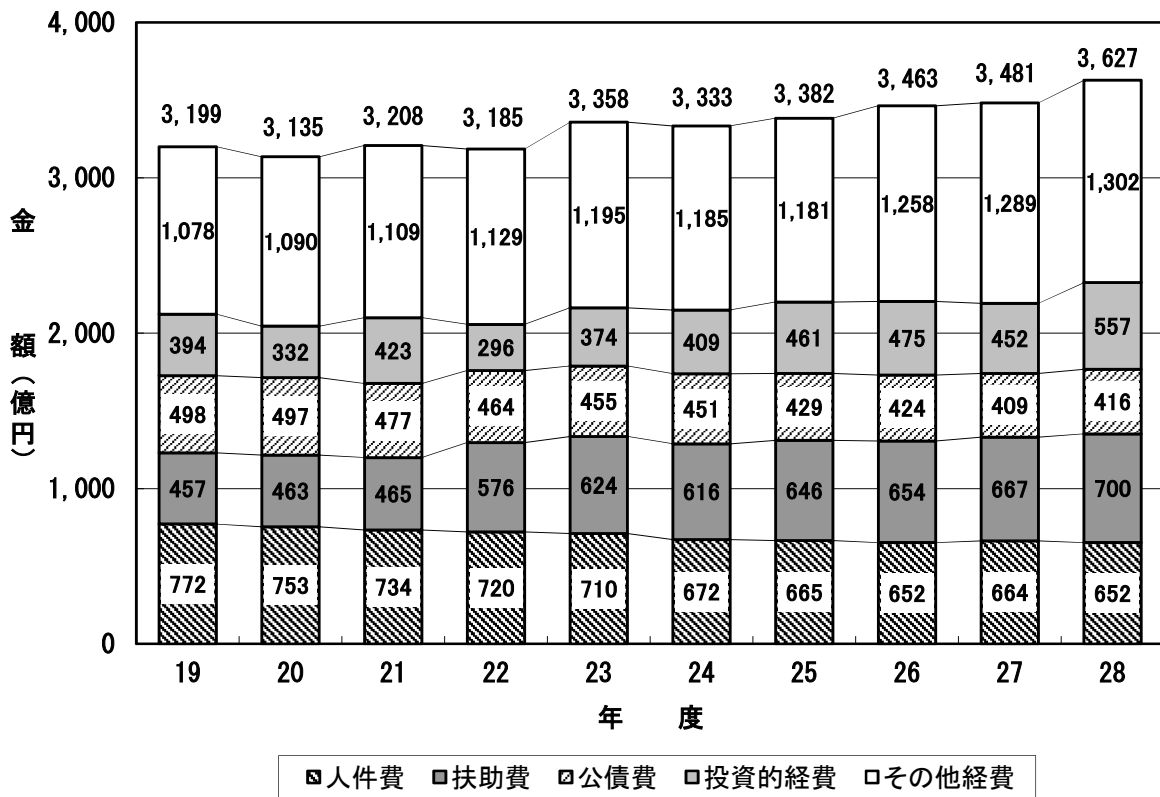


歳入予算の推移（普通会計当初予算）

※構成比



歳出予算の推移（普通会計当初予算）



歳出予算の推移（普通会計当初予算）

※構成比

